平成 19 年 3 月期　　中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名　アルファグループ株式会社　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　3322　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.alpha-grp.co.jp/）
代表者　役職名　代表取締役会長　氏名　吉岡　伸一郎
問合せ先責任者　役職名　取締役管理本部長　氏名　猪野　由紀夫　　ＴＥＬ　(03) 5469－7300
決算取締役会開催日　平成 18 年 11 月 17 日
米国会計基準採用の有無　有・(無)

１．18 年９月中間期の連結業績（平成 18 年 ４月 １日～平成 18 年 ９月 30 日）

(1) 連結経営成績　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
18 年９月中間期	9,122　(57.9)	△128　(　―)	△123　(　―)
17 年９月中間期	5,776　(54.0)	△6　(　―)	△44　(　―)
18 年３月期	13,879	51	△32

	中間(当期)純利益	１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円　%	円　銭	円　銭
18 年９月中間期	△137　(―)	△4,758.18	―
17 年９月中間期	△20　(―)	△685.55	―
18 年３月期	△94	△3,242.10	―

(注)①持分法投資損益　18 年９月中間期　―百万円　17 年９月中間期　―百万円　18 年３月期　―百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年９月中間期　28,901 株　17 年９月中間期　29,210 株　18 年３月期　29,097 株
③会計処理の方法の変更　(有)・無
のれん償却額を営業外費用から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。また、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年９月中間期	5,605	1,555	27.6	53,154.96
17 年９月中間期	4,492	1,980	44.1	67,507.82
18 年３月期	4,706	1,670	35.5	58,617.45

(注)期末発行済株式数（連結）18 年９月中間期　29,138 株　17 年９月中間期　29,344 株　18 年３月期　28,494 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年９月中間期	113	△683	1,082	1,210
17 年９月中間期	△566	△189	203	975
18 年３月期	△742	△459	301	628

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　９社　持分法適用非連結子会社数　―社　持分法適用関連会社数　―社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　２社　(除外)　―社　持分法　(新規)　―社　(除外)　―社

２．19 年３月期の連結業績予想（平成 18 年 ４月 １日～平成 19 年 ３月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,800	180	80

(参考)１株当たり予想当期純利益（通期）　2,807 円　60 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、経営成績及び財政状態 4.平成 19 年３月期の見通しをご参照ください。

企業集団の状況

1.事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社９社（㈱プラスアルファ、アルファテクノロジー㈱、㈱アルファライズ、ものづくりアルファ㈱、アルファヒューマン㈱、アルファインターナショナル㈱、アルファソリューションズ㈱、アルファイット㈱、アルファテレコム㈱）により構成されております。当社グループは、事業コンセプトを「マーケット戦略のリーディングカンパニー」とし、当該事業コンセプトのもと業界を常に牽引すべく事業を展開しております。事業内容としましてはメーカーまたは商社（モバイル事業におけるＫＤＤＩ㈱、ソフトバンクモバイル㈱（旧ボーダフォン㈱）、一次代理店、オフィスサプライ事業における㈱カウネット、通信サービス事業における日本テレコム販売㈱、ベライゾンジャパン㈱等に該当し、事業の系統図では「販社」としております。）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル㈱、アルファテレコム㈱（注４）
オフィスサプライ事業	当社、㈱アルファライズ
ＩＴ事業	アルファソリューションズ、㈱アルファイット㈱
通信サービス事業	㈱アルファライズ
人材事業	㈱プラスアルファ、アルファテクノロジー㈱、ものづくりアルファ㈱（注３）、アルファヒューマン㈱（注３）
その他事業	㈱アルファライズ、アルファインターナショナル㈱

当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（ＮＴＴドコモやウィルコム等の移動体通信端末の販売代理事業、ａｕ一次代理店事業、ソフトバンクモバイル（旧ボーダフォン）一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（㈱カウネットのエリアエージェント事業（注１）及びエージェント事業（注２）、リサイクルトナー販売代理事業）、ＩＴ事業（ＥＣサイト構築・運営支援パッケージソフトの販売）、通信サービス事業（第二種電気通信事業）、人材事業（イベント、キャンペーン等の企画・運営事業、請負・派遣事業）を柱として展開しております。

(注１)㈱カウネットと委託販売契約を締結した代理店のことをエリアエージェントと呼んでおります。エ

リアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを㈱カウネットに許可されております。

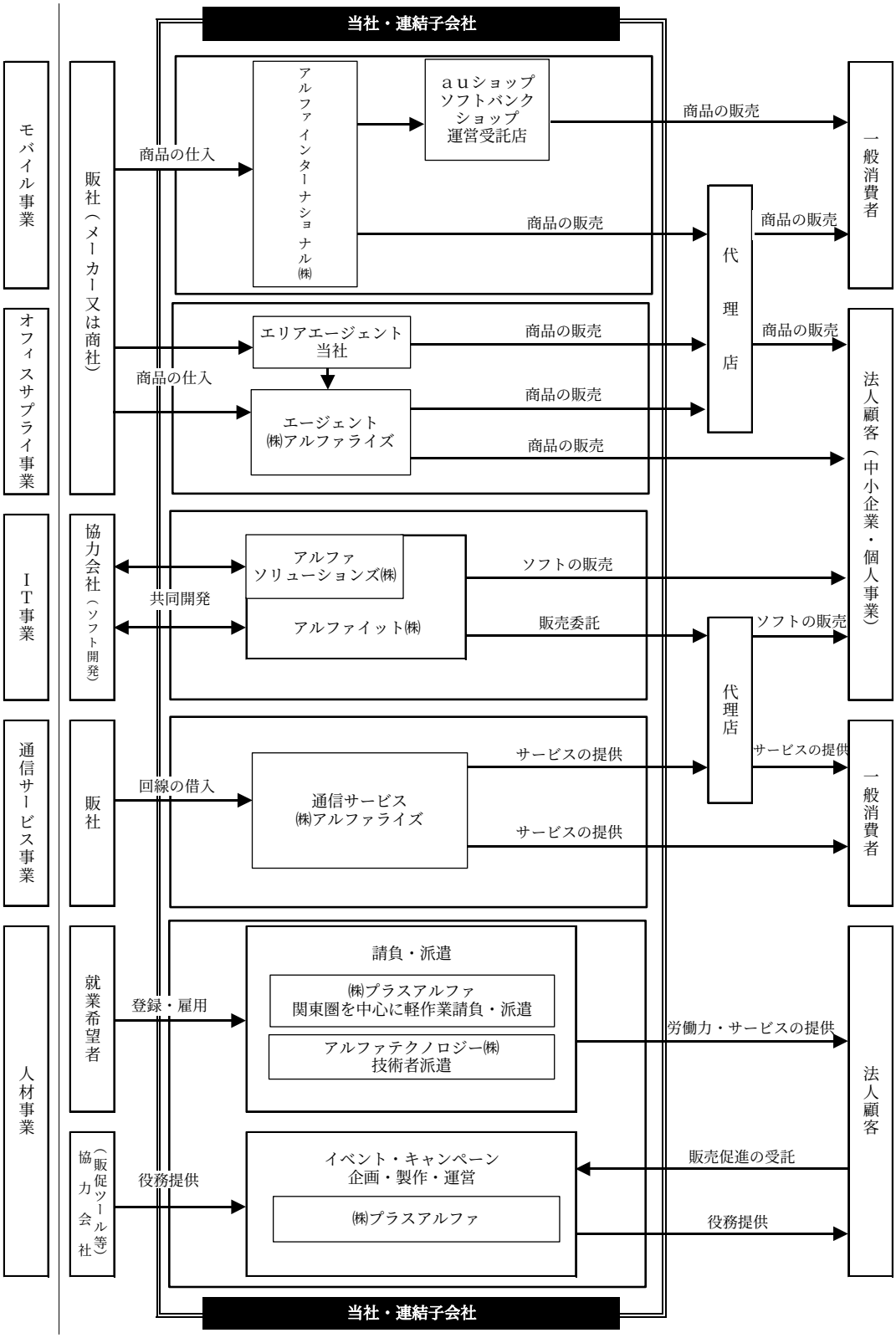
(注２)㈱カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店のことをエージェントと呼んでおります。エージェントは、㈱カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

(注３)ものづくりアルファ㈱、アルファヒューマン㈱については、発表日現在において業務を一時休止しております。

(注４)アルファテレコム㈱は平成 18 年９月１日付けにて当社 100%子会社のアルファインターナショナル㈱が㈱エムティーアイ（JASDAQ・9438）より発行済株式を全て取得し、アルファインターナショナル㈱の 100%子会社としております。

2. 事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経　営　方　針

1.経営の基本方針

当社グループは、経営理念を

①常にベンチャースピリットを持ち続ける。

②企業の発展と繁栄を通じて社会を革新し続ける。

③ベストビジネスパートナーを目指して知恵と情熱を注ぎ続ける。

とし、企業活動の基本方針として事業を行ってまいりました。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上等を通じて培ってきた、販社及び代理店との信頼関係です。

今後とも更なるご信頼をいただけるよう、新商材やサポート、ソリューションサービスを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指してパートナー企業と共に成長し続けるため、知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

2.利益配分に関する基本方針

当社グループは当面、企業体質の強化及び携帯電話店舗の出店等に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当を検討する所存であります。

3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るため、投資単位の引下げについては重要な資本政策上の課題であると認識しており、積極的に取り組む方針であります。

4.目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率及び連結ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

5.中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ベストビジネスパートナーとして企業のマーケティングを総合的に支援する戦略的アウトソーシング事業を行うことを基本方針としております。これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大をはかり、「マーケット戦略のリーディングカンパニー」を目指します。

6.会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社グループは以下の取り組みを行ってまいります。

①代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉である各事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっております。当社グループは販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

②新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは、代理店が収益を得られるビジネスモデルを構築できる商材を選定し、提供してまいります。

③ストックコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業及びオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

④シナジー効果の増大

人材事業を持つことによって、人材事業が販売促進活動等で、他事業を支援し、シナジー効果を生み出しています。各事業においてシナジー効果を発揮実現できるよう、今後も事業間の連携強化を図ってまいります。

⑤人材事業での効率的なスタッフの確保

需要増大に備え、人材供給力を強化するため、事業所の増設のみならず、独自の採用手法の開発や施策の展開、新システム導入によるスタッフ管理業務の効率化を推進いたします。

⑥ＩＴ事業の新規投入

現在、中小規模事業者向けのｅコマースサイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー」を提供することで、積極的にマーケティングを展開し最適なソリューションを構築しておりますが、今後も小売業から幅広い業種への多面展開を図るべく、新規サービスの投入・パッケージの開発に取り組んでまいります。

7.親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8.内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

経営成績及び財政状態

1.当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大等により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループは、さらなる将来的安定収入拡大のため、成熟事業の育成及び効率化、新規事業の創出を積極的におこなってまいりました。

平成18年10月携帯電話の番号ポータビリティ導入開始を見越し平成17年６月よりａｕ一次代理店事業、平成18年９月１日よりソフトバンクモバイル（旧ボーダフォン）一次代理店事業の開始、さらに同日㈱エムティーアイ（JASDAQ・9438）の移動体通信端末部門を会社分割して設立されたアルファテレコム㈱の発行済株式を全て取得し、アルファインターナショナル㈱の100％子会社としております。

また、オフィスサプライ事業においては、カウネット登録顧客等への積極的な拡販事業の展開に務めると共に、リサイクルトナーの販売業務の拡大を行いました。人材事業においては、リソースを順調に拡大している営業派遣に集中しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、積極的な営業展開により、売上高91億22百万円（前年同期比57.9％増）、積極的な営業展開による人件費、のれん償却額等により、営業損失１億28百万円（前年同期 営業損失６百万円）、経常損失１億23百万円（前年同期 経常損失44百万円）、中間純損失１億37百万円（前年同期 中間純損失20百万円）となりました。

2.事業の種類別セグメントの業績

（平成17年10月に持株会社への移行に伴い、消去又は全社の項目にて表示しておりました営業費用の一部を平成17年10月より各セグメントに配賦しております。また、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの表示方法を変更しております。詳しくは後述のセグメント情報を参照願います。）

(1)モバイル事業（旧モバイルビジネス部門）

モバイル事業の属する移動体通信業界におきましては、当中間連結会計期間末の携帯電話全体の累計加入契約数は9,381万件となり、純増数は202万件（前年同期比5.1％減）となる等、携帯電話の新規加入者の増加率は低下傾向にあり、携帯電話需要は高機能な新型端末への買換えが中心となりました。また、第三世代移動通信サービス対応端末が5,743万件（前年同期比18.8％増）に達する等、高速大容量の第三世代移動通信サービスへの転換が大きく進みました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、平成18年10月携帯電話の番号ポータビリティ導入開始を見越し平成18年９月１日よりソフトバンクモバイル（旧ボーダフォン）一次代理店事業の開始、さらに㈱エムティーアイ（JASDAQ・9438）の移動体通信端末部門を会社分割して設立されたアルファテレコム㈱の発行済株式を全て取得し、アルファインターナショナル㈱の100％子会社とし、ａｕショップ３店舗（千歳烏山店、仙川店、仙台愛子店）ソフ

トバンクショップ３店舗（中野坂上店、日暮里店、名古屋本陣店）がそれぞれ増加しました。引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、代理店の開拓及び販売支援を積極的に行うことで販売台数を増加させてまいりました。販売台数は 19 万台（前年同期比 21.2%増）となり、店舗数につきましては、平成 18 年９月末の代理店数は 262 店、運営受託店数は 8 店、直営店は 7 店であります。

当中間連結会計期間の売上及び販売台数は順調に増加しましたが、営業拡大に伴う販売費及び一般管理費が発生しました。なお、一次代理店事業におきましては、当初代理店への支払手数料が発生する反面、将来において「基本使用料と通話料・データ通信料の継続インセンティブ」を得ることで継続的に安定収入が確保される先行投資型ビジネスとなっております。

この結果、売上高 46 億 85 百万円、営業利益 94 百万円となりました。

(2)オフィスサプライ事業（旧カウネット部門）

オフィスサプライ事業の属するオフィス文具通販市場は低価格の文具を販売する 100 円ショップの台頭により、厳しい事業環境が続いております。当社グループがエリアエージェント及びエージェント業務を行う㈱カウネットは、「もっと仕立てのいいオフィス」をコンセプトに第 12 号カタログを発刊し、好調に推移しております。当社グループにおきましては、当中間連結会計期間は、オフィス通販「カウネット」のご案内業務を中心にアウトバウンド型コールセンターを愛媛八幡浜に開設したこともあり、当社グループがエージェント業務を行うカウネット利用法人顧客の顧客獲得に注力し、エリアエージェントの累計法人顧客数を 88 万事業所（前年同期比 16.0%増）に増加しましたが、獲得にかかるコストも発生しました。

また、リサイクルトナーの販売展開をカウネット最終顧客等に対し積極的に行いました。

この結果、売上高 23 億 70 百万円、営業損失 27 百万円となりました。

(3)ＩＴ事業（旧その他部門、スタッフサービス部門）

ＩＴ事業は、平成 18 年１月より小規模事業者向けのｅコマースサイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー」の販売を開始し、当中間連結会計期間は、その営業拡大及びサービスの提供のための先行投資として、営業組織の拡充を推進した結果、人件費や採用等の営業費用が発生しました。

この結果、売上高 66 百万円、営業損失 64 百万円となりました。

(4)通信サービス事業（旧その他部門）

平成 18 年２月に World Link Discount Telecommunications, Inc.（ワールドリンク）より「格安電話サービス事業」の営業を譲受け、これまでに培ってきた経験、販売ノウハウ及び所有するコールセンター業務をさらに有効活用すべく、積極的に顧客開拓を行ってまいりました。

当中間連結会計期間は、顧客継続のため、競合他社の料金値下げに追随したことで、売上高に影響を及ぼし、また、代理店への手数料及び顧客開拓の費用が発生したため、売上高１億８百万円、営業損失９百万円となりました。

(5)人材事業（旧プロモーションデザイン部門・スタッフサービス部門）

人材事業の属する人材市場は、景気回復とともに需要も拡大しております。このような状況下において、当中間連結会計期間は、長期で安定した倉庫業請負業務や、顧客の販売支援を主とした営業派遣業務が順調に推移しておりリソースの集中を行いました。

この結果、売上高 18 億４百万円、営業損失 81 百万円となりました。

(6)その他事業（旧その他部門）

当社グループでは上記以外に、Ｂフレッツの契約申込取次ぎに加え、固定電話の販売業務を行っております。

売上高 88 百万円、営業損失 39 百万円となりました。

3.財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により１億13百万円増加し、投資活動により６億83百万円減少し、財務活動により10億82百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前期末より５億12百万円の増加となり、当中間期末残高は12億10百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、１億13百万円（前年同期は５億66百万円の使用）となりました。これは、のれん償却額86百万円、未収入金の減少48百万円、法人税等の還付額２億38百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加１億24百万円、仕入債務の減少85百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、６億83百万円となりました。これは、差入保証金の解約による収入69百万円等の増加要因に対し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出４億85百万円、投資有価証券の取得による支出97百万円、差入保証金の差入による支出84百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、10億82百万円となりました。これは主に、短期借入金６億円、長期借入金の借入による収入５億円等の増加要因に対し、社債の償還による支出25百万円等の減少要因があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年３月期		平成18年３月期		平成19年３月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	51.1	39.4	44.1	35.5	27.6
時価ベースの自己資本比率（%）	275.2	185.0	149.6	122.8	85.2
債務償還年数（年）	2.3	1.3	―	―	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.0	221.1	―	―	19.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
※営業キャッシュ・フローがマイナスの期における「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については「―」で表示しております。

4.平成 19 年３月期の見通し

当中間連結会計期間の業績は、期初の見通しを上回る業績結果をあげることができました。

現時点での通期の業績予想につきましては、修正ありません。

[連結業績の見通し]

売上高　18,800 百万円（前年同期比 35.4%増）
経常利益　180 百万円（前年経常損失 32 百万円）
当期純利益　80 百万円（前年当期純損失 94 百万円）

[個別業績の見通し]

売上高　4,271 百万円（前年同期比 30.0%減）
経常利益　5 百万円（前年同期比 96.5%減）
当期純利益　1 百万円（前年同期比 98.6%減）

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5.事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

(1) モバイル事業について

移動体通信業界は、高機能化等により大きな発展を遂げております。しかし、普及率の高まりに従い新規利用者の増加率は低下傾向にあり、各移動体通信業者間の利用者獲得競争同様に当社グループを含めた販売会社の競争は激化すると考えております。移動体通信市場は競争の激しい分野であり、当社グループの業績は競争の激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、㈱カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、㈱カウネットとカウネット委託販売基本契約書を締結することで、当社グループはエリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は㈱カウネットから供給されており、業務全体の流れは㈱カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、㈱カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することが出来ず、当社グループ全体の業績も影響を受ける可能性があります。また、㈱カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、㈱カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、㈱カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業において、当社グループ及び当社グループの販売代理店は、店舗の来店顧客に対して、移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスの加入の取次ぎを行っております。

顧客の移動体通信端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な手続きが終了した時点で、当社グループ及び当社グループの販売代理店は当該申し込みがあった店舗を担当する一次代理店へ当該申込書等の必要書類を送付し、一次代理店は必要手続き完了後、顧客が購入した移動体通信端末を顧客が希望したサービスが受けられる状態で店舗に配送します。

こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

モバイル事業一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる流通在庫(倉庫及び店舗

委託在庫)の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上高及び売上原価の計上基準について

モバイル事業の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金ならびに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料（コミッション）であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金ならびに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う手数料であります。

当社グループ二次代理店事業においては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずひも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、ならびに当該事業二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。しかしながら、携帯電話機器を販売している一次代理店及び当社グループ一次代理店事業では、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販売費及び一般管理費に計上しているため比較する際には留意する必要があります。

なお、当社グループモバイル事業の売上高、売上原価及び支払手数料を総額表示した場合は以下のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	（参考） 前連結会計年度
機器売上	8,641	6,786	15,329
受取手数料	9,028	7,084	16,465
売上高	17,670	13,870	31,795
売上原価	9,224	7,260	16,681
売上総利益	8,445	6,610	15,113
支払手数料	8,054	6,295	14,370

(5) 法的規制等について

当社グループのモバイル事業及び通信サービス事業は、個人情報について「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に

悪影響を及ぼすことになります。

また、人材事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等があった場合、当社グループの行う事業もその影響を受ける可能性があります。

(6) ａｕ及びソフトバンクモバイルよりの受取手数料について

当社グループは、ａｕ及びソフトバンクモバイル一次代理店事業を行っております。ａｕ及びソフトバンクモバイルが提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、ａｕ及びソフトバンクモバイルより契約取次ぎの対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、ａｕ及びソフトバンクモバイルの事業方針等により変更される可能性があり、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替・金利に係るリスクについて

当社グループにおきまして、外貨建での取引を行っており、また当社グループは、事業運営及びＭ＆Ａの資金の調達を金融機関より行っております。金利相場及び為替相場の変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ＩＴ事業特有のリスク

当社グループのＩＴ事業の属する業界は、急速に技術及び業界標準が変化し、日進月歩の進歩及び変化を遂げており、当社グループにおいてもこれらの変化に日々対応していく必要があります。しかし、何らかの要因等により、当社グループにおいて適切に対応できなかった場合、当該事業の陳腐化及び競争力の低下等に伴い、当社グループは成長力が鈍化する可能性があります。また、対応のための費用負担の増加等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材事業について

当社グループの人材事業の属する業界は、市場規模の成長性が高い反面、新規参入企業数が多いことから、企業間の競争が激化しております。営業活動において多数の同業者他社との価格競争等が行われた場合、売上総利益が悪化し当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の採用・確保について

当社グループの人材事業において、人材の採用・確保が最大の問題になっております。人材の採用については、社会環境・地域性の影響を受けやすく、人材の不足感のある地域において

クライアントの需要が増加した場合には人材の採用・確保が困難となる場合があります。

また、採用にかかるコストは売上に対して先行するコストであるため、予定人員に対する集まりが極めて悪くなった場合や採用した人員の中で中途退職者が相次いだ場合には、一人当たりの採用コストが膨らみ当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材システムについて

当社グループの人材事業において、業務管理システム、顧客管理システム等を統合した基幹システムを構築しております。しかし人材業界は、市場規模の成長性が高く、また当社の事業規模の拡大に対して現在利用している基幹システムの規模は十分ではなく、将来的な今後の更なる業容の拡充とサービスの多角化を見込み、システムの増強または再構築を行う方針であります。しかしながら、システムの増強または再構築に当社グループが想定する以上の投資及び時間を費やす必要が生じた場合、当社グループの事業の拡充並びにサービスの多様化に支障が生じることになり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) Ｍ＆Ａ・事業提携を伴う出資等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、迅速に事業拡大にするためには、Ｍ＆Ａ・事業提携が有効であると認識しております。今後についても当社グループの安定的収益確保のため、Ｍ＆Ａないし提携戦略等は重要と考えており、必要に応じて検討してまいります。

当社グループでは、Ｍ＆Ａ・事業提携を行う場合において、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めています。しかし、買収後における偶発債務の発生等、未確認の債務の発生する可能性も否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当社の事業計画の遂行に支障を生じる可能性があります。このほか、何らかの要因により当初見込んだ当該企業のシナジー効果が期待できない等、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できない等のリスクが存在し、これらの影響により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 配当を行っていないことについて

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化のため、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図るため、利益配当を行っておりません。企業体質の強化及び出店等に備えた資金の確保を優先する方針であります。一方で株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、将来的には配当による利益還元を検討する所存であります。

(14) 新株予約権について

当社グループは、当社及び当社連結子会社の役職員に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意識や士気を高めることを目的とし新株予約権を発行しております。これは、法令の規定に基づき、対象となる役職員に対して発行するものとし、定時株主総会及び取締役会にお

いて決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合は、１株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後も経営成績を勘案のうえ、業績向上に対する意識や士気を高めるためを目的とし役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、新株予約権の付与は更なる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(15) 業績の変動要素について

当社グループの取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタート時期を前にした３月に売上が増加する傾向がありますが、その他、メーカーの新製品発売時期及び移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で３月、４月に売上が増加する傾向がありますが、㈱カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。

人材事業においても、一般的にはイベントやキャンペーンが多くなる 12 月と事務所移転・引越し等が多くなる３月に売上、利益が増加する傾向がありますが、比較的季節変動の少ない長期的な請負を受注している主要顧客の動向等によっても売上が変動する可能性があります。こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			975,352			1,210,256			628,116	
2　受取手形及び売掛金			1,296,406			1,438,441			1,468,077	
3　有価証券			49,990			149,865			149,060	
4　たな卸資産			327,396			575,539			389,165	
5　未収入金			327,103			310,029			325,880	
6　その他			190,358			177,358			423,124	
貸倒引当金			△21,136			△19,822			△17,810	
流動資産合計			3,145,470	70.0		3,841,666	68.5		3,365,614	71.5
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1		119,630	2.7		168,357	3.0		133,603	2.8
2　無形固定資産										
(1) のれん			—			583,793			—	
(2) その他			234,285			82,093			432,304	
無形固定資産合計			234,285	5.2		665,886	11.9		432,304	9.2
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			150,756			98,531			2,611	
(2) 差入保証金			672,616			660,177			563,549	
(3) その他			199,666			210,666			251,890	
貸倒引当金			△29,992			△39,402			△42,581	
投資その他の資産合計			993,046	22.1		929,973	16.6		775,469	16.5
固定資産合計			1,346,963	30.0		1,764,217	31.5		1,341,378	28.5
資産合計			4,492,433	100.0		5,605,884	100.0		4,706,992	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　買掛金			1,008,005			1,079,027			1,152,095	
2　短期借入金			700,000			1,800,800			1,100,000	
3　１年以内償還予定社債			90,000			—			25,000	
4　未払金			204,036			191,000			233,053	
5　未払法人税等			111,968			62,702			59,821	
6　賞与引当金			12,356			32,949			16,939	
7　その他			128,036			216,350			181,452	
流動負債合計			2,254,403	50.2		3,382,829	60.4		2,768,363	58.8
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金			200,000			590,800			200,000	
2　その他			52,720			76,720			62,720	
固定負債合計			252,720	5.6		667,520	11.9		262,720	5.6
負債合計			2,507,123	55.8		4,050,349	72.3		3,031,083	64.4
（少数株主持分）										
少数株主持分			4,360	0.1		—	—		5,662	0.1
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			494,548	11.0		—	—		497,498	10.6
Ⅱ　資本剰余金			454,150	10.1		—	—		457,100	9.7
Ⅲ　利益剰余金			1,032,251	23.0		—	—		957,940	20.4
Ⅳ　自己株式			—	—		—	—		△242,293	△5.2
資本合計			1,980,949	44.1		—	—		1,670,245	35.5
負債、少数株主持分及び資本合計			4,492,433	100.0		—	—		4,706,992	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—			505,548	9.0		—	—
2　資本剰余金			—			465,150	8.3		—	—
3　利益剰余金			—			820,424	14.6		—	—
4　自己株式			—			△242,293	△4.3		—	—
株主資本合計			—			1,548,829	27.6		—	—
Ⅱ　少数株主持分			—			6,705	0.1		—	—
純資産合計			—			1,555,534	27.7		—	—
負債純資産合計			—			5,605,884	100.0		—	—

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			前連結会計年度 要約連結損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			5,776,105	100.0		9,122,814	100.0		13,879,668	100.0
Ⅱ　売上原価			4,050,070	70.1		6,039,724	66.2		9,509,075	68.5
売上総利益			1,726,034	29.9		3,083,090	33.8		4,370,592	31.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,732,520	30.0		3,211,778	35.2		4,318,981	31.1
営業利益（△は営業損失）			△6,485	△0.1		△128,687	△1.4		51,611	0.4
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		3,555			3,701			6,297		
2　受取配当金		—			127			56		
3　コンサルティング収入		3,136			—			17,110		
4　助成金収入		6,500			—			59,909		
5　消耗品売却益		3,000			—			—		
6　還付加算金		—			6,948			—		
7　その他		412	16,604	0.3	2,118	12,895	0.1	14,077	97,450	0.7
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		2,429			5,901			6,053		
2　営業権償却		52,029			—			173,361		
3　為替差損		—			1,203			—		
4　その他		324	54,784	1.0	1,062	8,167	0.1	2,458	181,874	1.3
経常損失			44,664	△0.8		123,959	△1.4		32,811	△0.2
Ⅵ　特別利益										
1　投資有価証券売却益		98,520	98,520	1.7	1,710	1,710	0.0	99,315	99,315	0.7
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産売却損	※２	1,002			—			1,238		
2　固定資産除却損	※３	11,353			6,926			15,302		
3　本社移転費用		—			3,335			17,683		
4　リース解約損		—			966			—		
5　投資有価証券売却損		—	12,356	0.2	245	11,473	0.1	—	34,224	0.3
税金等調整前中間（当期）純利益			41,499	0.7		△133,723	△1.5		32,278	0.2
法人税、住民税及び事業税		106,379			52,786			150,427		
法人税等調整額		△42,215	64,163	1.1	△50,035	2,750	0.0	△22,476	127,951	0.9
少数株主利益（△は少数株主損失）			△2,639	△0.1		1,042	0.0		△1,337	△0.0
中間(当期)純損失			20,024	△0.3		137,516	△1.5		94,335	△0.7

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			448,500		448,500
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　増資による新株の発行		5,650	5,650	8,600	8,600
Ⅲ　資本剰余金中間期末（期末）残高			454,150		457,100
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,052,275		1,052,275
Ⅱ　利益剰余金減少高					
1　中間（当期）純損失		20,024	20,024	94,335	94,335
Ⅲ　利益剰余金中間期末（期末）残高			1,032,251		957,940

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	497,498	457,100	957,940	△242,293	1,670,245	5,662	1,675,908
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行（千円）	8,050	8,050			16,100		16,100
中間純損失（千円）			△137,516		△137,516		△137,516
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）						1,042	1,042
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	8,050	8,050	△137,516	―	△121,416	1,042	△120,373
平成18年９月30日　残高（千円）	505,548	465,150	820,424	△242,293	1,548,829	6,705	1,555,534

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益 （△は税金等調整前中間純損失）		41,499	△133,723	32,278
2　減価償却費		27,183	28,265	56,482
3　営業権償却		52,029	―	173,361
4　のれん償却額		―	86,947	―
5　貸倒引当金の増加額・減少額（△）		4,417	△1,166	13,680
6　賞与引当金の増加額・減少額（△）		12,356	9,402	16,939
7　受取利息及び受取配当金		△3,555	△3,829	△6,353
8　支払利息		2,429	5,901	6,053
9　固定資産売却損		1,002	―	1,238
10　固定資産除却損		11,353	6,926	15,302
11　投資有価証券売却益		△98,520	△1,710	△99,315
12　投資有価証券売却損		―	245	―
13　売上債権の減少額・増加額（△）		362,494	36,266	191,188
14　たな卸資産の減少額・増加額（△）		△322,036	△124,395	△383,806
15　未収入金の減少額・増加額（△）		99,200	48,126	―
16　営業保証金の減少額・増加額（△）		△15,175	―	56,347
17　仕入債務の増加額・減少額（△）		△138,269	△85,850	5,821
18　未払金の増加額・減少額（△）		△14,206	△14,329	△26,265
19　前受金の増加額・減少額（△）		△260,662	―	△262,051
20　預り保証金の増加額・減少額（△）		△99,500	14,000	△89,500
21　その他		52,530	67,987	166,264
小計		△285,426	△60,935	△132,333
22　利息及び配当金の受取額		1,357	1,505	4,568
23　利息の支払額		△2,259	△6,243	△5,809
24　法人税等の支払額		△279,848	△59,739	△608,636
25　法人税等の還付額		―	238,463	―
営業活動による キャッシュ・フロー		△566,176	113,052	△742,210

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額（千円）	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有価証券の取得による支出		△49,980	―	△49,980
2　有形固定資産の取得による支出		△48,124	△41,685	△85,280
3　有形固定資産の売却による収入		1,500	―	14,117
4　ソフトウェアの取得による支出		△62,826	△2,440	△63,286
5　投資有価証券の取得による支出		△147,970	△97,325	△158,360
6　投資有価証券の売却による収入		100,040	3,449	111,115
7　連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	※３	―	△485,549	―
8　営業譲受に伴う支出	※２	―	△42,180	△303,500
9　差入保証金の差入による支出		△89,196	△84,460	△142,502
10　差入保証金の解約による収入		13,865	69,168	115,084
11　貸付金の回収による収入		90,409	―	112,561
12　その他		2,701	△2,589	△9,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		△189,580	△683,612	△459,390
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の増減額		200,000	600,000	600,000
2　長期借入金の借入による収入		―	500,000	―
3　長期借入金の返済による支出		―	△8,400	―
4　社債の償還による支出		△15,000	△25,000	△80,000
5　少数株主への株式の発行による収入		7,000	―	7,000
6　株式の発行による収入		11,300	16,100	17,200
7　その他		―	―	△242,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		203,300	1,082,700	301,907
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額・減少額（△）		△552,457	512,139	△899,693
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,527,809	628,116	1,527,809
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		―	70,000	―
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※１	975,352	1,210,256	628,116

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　７社 連結子会社の名称 ㈱プラスアルファ アルファテクノロジー㈱ ㈱アルファライズ ものづくりアルファ㈱ アルファヒューマン㈱ アルファインターナショナル㈱ アルファソリューションズ㈱ 上記のうち、ものづくりアルファ㈱、アルファヒューマン㈱、アルファインターナショナル㈱及びアルファソリューションズ㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社はありません。	1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　９社 連結子会社の名称 ㈱プラスアルファ アルファテクノロジー㈱ ㈱アルファライズ ものづくりアルファ㈱ アルファヒューマン㈱ アルファインターナショナル㈱ アルファソリューションズ㈱ アルファイット㈱ アルファテレコム㈱ 上記のうち、アルファイット㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立し、アルファテレコム㈱については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、アルファテレコム㈱は、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。 (2)　同左	1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　７社 連結子会社の名称 ㈱プラスアルファ アルファテクノロジー㈱ ㈱アルファライズ ものづくりアルファ㈱ アルファヒューマン㈱ アルファインターナショナル㈱ アルファソリューションズ㈱ 上記のうち、ものづくりアルファ㈱、アルファヒューマン㈱、アルファインターナショナル㈱及びアルファソリューションズ㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2)　同左
2　持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2　持分法の適用に関する事項 同左	2　持分法の適用に関する事項 同左
3　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3　連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　たな卸資産 （イ）商品 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、移動体通信機器については、個別法による原価法を採用しております。 （ロ）貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物　３～15年 その他　３～15年 ロ　無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、３年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 （イ）商品 同左 （ロ）貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 定額法によっております。ただし、のれんについては、個別案件ごとに合理的に判断し、３年から５年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 （イ）商品 同左 （ロ）貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、個別案件ごとに合理的に判断し、３年から５年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同左
ロ　賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左	ロ　賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
(4)　――――――	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	５　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 　連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,548,829千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（企業結合に係る会計基準等） 　当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計適用指針第10号）を適用しております。 　中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 （中間連結貸借対照表） 　前中間連結会計期間において、「無形固定資産」に含めていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 （中間連結損益計算書） 　前中間連結会計期間において、営業外費用として処理していた「営業権償却」は、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費の「のれん償却額」として処理しております。 　これにより、営業利益は86,947千円減少しておりますが、経常利益及び中間純利益には影響はありません。 （中間連結キャッシュ・フロー計算書） 　「営業権償却」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 1　前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「立替金」（当中間連結会計期間末の残高は88,021千円）は資産の総額の100分の５以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2　「未収入金」は、前中間連結会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記しております。 　なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」は79,660千円であります。 3　「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 　なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」は2,501千円であります。	――――――
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 1　前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産の減少額・増加額（△）」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 　なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額・増加額（△）」は4,561千円であります。 2　前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の減少額・増加額（△）」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 　なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額・増加額（△）」は△16,116千円であります。 3　前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額・減少額（△）」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 　なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額（△）」は465千円であります。	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 1　前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「営業保証金の減少額・増加額（△）」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「営業保証金の減少額・増加額（△）」は2,177千円であります。 2　前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「前受金の増加額・減少額（△）」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額（△）」は1,644千円であります。

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
４　前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増加額・減少額（△）」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 　なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り保証金の増加額・減少額（△）」は△1,500千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更） 　持株会社への移行に伴い、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたコンサルティング収入を、当中間連結会計期間から、売上高として計上する方法に変更しております。 　この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が9,600千円増加し、営業利益が増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　51,533千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　92,441千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　69,149千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　434,839千円 減価償却費　27,183 支払手数料　634,980 地代家賃　106,961 貸倒引当金繰入額　4,417 賞与引当金繰入額　3,146	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　470,297千円 減価償却費　28,265 のれん償却額　86,947 支払手数料　2,011,398 地代家賃　120,793 貸倒引当金繰入額　2,531 賞与引当金繰入額　3,507	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　862,252千円 減価償却費　56,482 支払手数料　2,189,250 地代家賃　212,553 貸倒引当金繰入額　13,680 賞与引当金繰入額　5,068
※２　固定資産売却損 （内訳）器具備品　1,002千円	※２　固定資産売却損 ――――――	※２　固定資産売却損 （内訳）車両運搬具　235千円 器具備品　509 ソフトウェア　493
※３　固定資産除却損 （内訳）建物　7,435千円 器具備品　3,917	※３　固定資産除却損 （内訳）建物　5,954千円 器具備品　971	※３　固定資産除却損 （内訳）建物　9,204千円 車両運搬具　360 器具備品　5,737

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,580	644	－	30,224
合計	29,580	644	－	30,224
自己株式				
普通株式	1,086	－	－	1,086
合計	1,086	－	－	1,086

（注）普通株式の発行済株式総数の増加644株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加644株であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成14年第１回新株予約権　（注）１	普通株式	996	－	644	352	－
	平成15年第２回新株予約権　（注）２．３	普通株式	312	－	8	304	－
	平成17年第３回新株予約権　（注）２．３	普通株式	500	－	33	467	－
合計			1,808	－	685	1,123	－

（注）１．新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

２．新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の消却によるものであります。

３．上記の新株予約権は権利行使期間が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日） 現金及び預金勘定　975,352千円 現金及び現金同等物　975,352千円	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日） 現金及び預金勘定　1,210,256千円 現金及び現金同等物　1,210,256千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日） 現金及び預金勘定　628,116千円 現金及び現金同等物　628,116千円
※２　――――	※２　――――	※２　当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産　2,867千円 固定資産　341,132 資産合計　344,000 未払金　40,500 負債合計　40,500 営業譲受に伴う支出　303,500
※３　――――	※３　株式の取得により新たにアルファテレコム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　225,400千円 固定資産　102,492 のれん　325,967 流動負債　△159,122 新規連結子会社株式の取得価額　494,738 新規連結子会社現金及び現金同等物　△9,189 差引：新規連結子会社取得のための支出　485,549	※３　――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>有形固定資産（器具備品）</td><td>45,970</td><td>14,535</td><td>31,435</td></tr><tr><td>合計</td><td>45,970</td><td>14,535</td><td>31,435</td></tr></table>②未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　9,108千円
１年超　22,912
合計　32,020千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,251千円
減価償却費相当額　3,933
支払利息相当額　394
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>有形固定資産（器具備品）</td><td>91,274</td><td>35,305</td><td>55,969</td></tr><tr><td>合計</td><td>91,274</td><td>35,305</td><td>55,969</td></tr></table>②未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　17,882千円
１年超　39,043
合計　56,925千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　8,155千円
減価償却費相当額　7,546
支払利息相当額　797
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>有形固定資産（器具備品）</td><td>45,970</td><td>19,132</td><td>26,838</td></tr><tr><td>合計</td><td>45,970</td><td>19,132</td><td>26,838</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　9,113千円
１年超　18,383
合計　27,496千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　10,057千円
減価償却費相当額　9,336
支払利息相当額　898
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
（１）満期保有目的の債券	
非上場外国債券	198,245
（２）その他有価証券	
非上場株式	2,501
合計	200,746

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
（１）満期保有目的の債券	
非上場外国債券	149,865
非上場債券	96,230
（２）その他有価証券	
非上場株式	2,301
合計	248,396

前連結会計年度末（平成18年３月31日）

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
（１）満期保有目的の債券	
非上場外国債券	149,060
（２）その他有価証券	
非上場株式	2,611
合計	151,671

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
	モバイルビジネス部門（千円）	カウネット部門（千円）	その他部門（千円）	計（千円）	プロモーションデザイン部門（千円）	スタッフサービス部門（千円）	計（千円）			
Ⅰ　売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,743,844	2,059,664	413,973	4,217,481	121,089	1,437,534	1,558,624	5,776,105	—	5,776,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,089	23,088	28,177	287	24,487	24,774	52,951	(52,951)	—
計	1,743,844	2,064,753	437,061	4,245,658	121,376	1,462,021	1,583,398	5,829,057	(52,951)	5,776,105
営業費用	1,633,941	1,983,275	289,375	3,906,592	94,218	1,607,845	1,702,063	5,608,656	173,934	5,782,590
営業利益又は営業損失（△）	109,902	81,477	147,686	339,066	27,158	△145,823	△118,664	220,401	(226,886)	△6,485

（注）１　事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

２　各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

①　モバイルビジネス部門……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

②　カウネット部門……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

③　その他部門……固定電話回線の通信サービスの契約申込の取次ぎ等。

(2) 人材サポート事業

①　プロモーションデザイン部門……プロモーションの企画立案、運営管理等。

②　スタッフサービス部門……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（212,381千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	モバイル事業（千円）	オフィスサプライ事業（千円）	ＩＴ事業（千円）	通信サービス事業（千円）	人材事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,685,397	2,370,277	66,245	108,199	1,804,479	88,214	9,122,814	―	9,122,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	3,422	5,796	58	359	391	10,082	(10,082)	―
計	4,685,452	2,373,699	72,042	108,258	1,804,838	88,605	9,132,897	(10,082)	9,122,814
営業費用	4,591,152	2,401,021	136,668	117,616	1,886,569	128,556	9,261,584	(10,082)	9,251,502
営業利益又は営業損失（△）	94,299	△27,321	△64,626	△9,357	△81,731	△39,950	△128,687	―	△128,687

（注）１　事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

２　各部門の主な商品等

(1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
(2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
(3) ＩＴ事業……ＩＴソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
(4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。
(5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
(6) その他事業……Ｂフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

３　「追加情報」に記載のとおり、コンサルティング収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は、その他事業が9,600千円増加し、営業利益は同額増加しております。

４　事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当中間連結会計期間より事業区分を変更することに致しました。平成18年３月期に「ビジネスパートナー事業」に含めておりましたモバイルビジネス部門を「モバイル事業」、カウネット部門を「オフィスサプライ事業」、その他部門に含めておりましたＩＴ部門を「ＩＴ事業」、通信サービス部門を「通信サービス事業」、また「人材サポート事業」に含めておりましたスタッフサービス部門、プロモーションデザイン部門を「人材事業」に計上しております。

なお、当中間連結会計年度のセグメント情報を、従来の事業区分の方法により区分すると次頁のようになります。

当中間連結会計期間について従来の事業区分によった場合

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
	モバイルビジネス部門（千円）	カウネット部門（千円）	その他部門（千円）	計（千円）	プロモーションデザイン部門（千円）	スタッフサービス部門（千円）	計（千円）			
Ⅰ　売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	4,685,397	2,370,277	262,660	7,318,335	101,320	1,703,158	1,804,479	9,122,814	―	9,122,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	3,422	6,246	9,723	305	54	359	10,082	(10,082)	―
計	4,685,452	2,373,699	268,906	7,328,058	101,625	1,703,212	1,804,838	9,132,897	(10,082)	9,122,814
営業費用	4,591,152	2,401,021	382,841	7,375,015	74,849	1,811,720	1,886,569	9,261,584	(10,082)	9,251,502
営業利益又は営業損失（△）	94,299	△27,321	△113,934	△46,956	26,776	△108,508	△81,731	△128,687	―	△128,687

5　平成17年10月１日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを図った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。
なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、従来の配賦方法により処理すると、営業費用及び営業損益は下記のとおりになります。

当中間連結会計期間について従来の配賦方法によった場合

	モバイル事業（千円）	オフィスサプライ事業（千円）	ＩＴ事業（千円）	通信サービス事業（千円）	人材事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
営業費用	4,539,882	2,370,935	106,407	114,400	1,826,420	101,313	9,059,359	192,142	9,251,502
営業利益又は営業損失（△）	145,569	2,763	△34,365	△6,141	△21,581	△12,707	73,537	(202,225)	△128,687

6　中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「営業権償却」については、従来営業外費用に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に「のれん償却額」として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、モバイル事業6,277千円、オフィスサプライ事業53,449千円、通信サービス事業25,127千円、その他事業2,092千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
	モバイルビジネス部門（千円）	カウネット部門（千円）	その他部門（千円）	計（千円）	プロモーションデザイン部門（千円）	スタッフサービス部門（千円）	計（千円）			
Ⅰ　売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,335,408	4,424,941	635,837	10,396,188	173,821	3,309,658	3,483,479	13,879,668	－	13,879,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	9,089	29,669	38,779	1,759	27,466	29,225	68,005	(68,005)	－
計	5,335,429	4,434,031	665,506	10,434,967	175,580	3,337,124	3,512,705	13,947,673	(68,005)	13,879,668
営業費用	5,077,538	4,292,014	582,728	9,952,281	139,829	3,530,872	3,670,702	13,622,983	205,073	13,828,056
営業利益又は損失（△）	257,891	142,017	82,777	482,686	35,751	△193,747	△157,996	324,689	(273,078)	51,611

（注）１　事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

２　各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

①　モバイルビジネス部門……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

②　カウネット部門……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

③　その他部門……ＩＴソリューションサービス「小売パートナー」の販売。
Ｂフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

①　プロモーションデザイン部門……プロモーションの企画立案、運営管理等。

②　スタッフサービス部門……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（254,312千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　平成17年10月１日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを図った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（企業結合におけるパーチェス法適用関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．企業結合の概要

被取得企業の名称	アルファテレコム㈱
被取得企業の事業の内容	移動体通信端末の販売等
企業結合を行った主な理由	モバイル事業の拡充
企業結合日	平成18年９月30日
企業結合の法的形式	当社100％子会社であるアルファインターナショナル㈱による株式取得
結合後企業の名称	アルファテレコム㈱
取得した議決権比率	100.0％

２．中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当中間連結会計期間末としており、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しているため、中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価　　494,738千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用　　494,738千円

４．発生したのれんの金額等

(1) のれんの金額　　325,967千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間の均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	225,400千円
固定資産	102,492千円
資産合計	327,893千円
流動負債	159,122千円
負債合計	159,122千円

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　67,507円82銭 １株当たり中間純損失金額　685円55銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式はあるものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　53,154円96銭 １株当たり中間純損失金額　4,758円18銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式はあるものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　58,617円45銭 １株当たり当期純損失　3,242円10銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
中間（当期）純損失（千円）	20,024	137,516	94,335
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	20,024	137,516	94,335
期中平均株式数（株）	29,210	28,901	29,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数　1,600個）	平成14年６月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数　352株） 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数　304株） 平成17年６月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数　467株）	平成14年６月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数　996株） 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数　312株） 平成17年６月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数　500株）

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	――――――	――――――

(2) 【その他】

該当事項はありません。